

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月22日

上場会社名 西武鉄道

上場取引所 東

コード番号 9002

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.seibu-group.co.jp/)

)

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 関連事業部長
氏名 茂出木 正和

氏名 小柳 皓正

TEL (04) 2926 - 2073

中間決算取締役会開催日 平成16年11月22日

親会社名 株式会社コクド (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: 54.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	203,396	1.0	13,345	8.8	5,707	54.9
15年 9月中間期	205,406	0.5	12,264	16.6	3,684	288.7
16年 3月期	414,731	-	23,146	-	7,649	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	1,006	-	2.41	-
15年 9月中間期	560	-	1.34	-
16年 3月期	8,505	-	20.62	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 1,614百万円 15年 9月中間期 1,054百万円
16年 3月期 829百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 418,670,571株 15年 9月中間期 418,198,037株
16年 3月期 418,305,949株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	1,105,983	44,058	4.0	105.23
15年 9月中間期	1,158,444	61,085	5.3	146.01
16年 3月期	1,136,017	46,247	4.1	110.18

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 418,670,067株 15年 9月中間期 418,361,924株
16年 3月期 418,672,347株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	25,024	11,819	19,112	32,167
15年 9月中間期	24,505	14,198	15,609	33,405
16年 3月期	55,381	29,300	26,569	38,061

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 86社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	411,000	12,000	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円07銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

1 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、親会社、親会社の子会社7社、子会社88社、関連会社5社で構成され、その主要な事業内容は、親会社及び親会社の子会社を除いて、事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) 運輸事業 (34社)

事業の内容	会社名
鉄道事業 旅客自動車運送事業	当社 近江鉄道(株) 3 伊豆箱根鉄道(株) 4 西武バス(株) 3 (A) (株)西武総合企画 3 西武観光バス(株) 3 西武高原バス(株) 3 西武自動車(株) 3 近江鉄道(株) 3 湖国バス(株) 3 伊豆箱根鉄道(株) 4
タクシー事業	西武ハイヤー(株) 3 (A) 彦根近江タクシー(株)ほか近江鉄道(株)子会社9社 3
貨物自動車運送事業	西武運輸(株) 3 (A) (株)ヨドセイ 3 九州西武運輸(株)ほか西武運輸(株) 子会社4社 3
船舶事業	(株)オーミマリン 3 伊豆箱根鉄道(株) 4 その他6社

(2) レジャー・サービス事業 (38社)

事業の内容	会社名
旅行業 ホテル業	当社 西武トラベル(株) 3 (A) 近江鉄道(株) 3 当社 近江観光(株) 3 近江鉄道(株) 3 マウイプリンスホテルLLC 3 ハワイプリンスホテルワイキキコープ 3 マウナケアビーチホテルコープ 3 ハブナビーチプリンスホテルコープ 3 伊豆箱根鉄道(株) 4 (株)コクド 1 (A) (株)プリンスホテル 2 (A)(B) セイブアラスカ 2
ゴルフ場業	西武ゴルフ(株) 3 (B) 近江観光(株) 3 マケナゴルフコープ 3 ハワイプリンスホテルワイキキコープ 3 マウナケアビーチホテルコープ 3 ハブナビーチプリンスホテルコープ 3 (株)コクド 1 (A)
娯楽・スポーツ業	当社 (株)豊島園 3 武蔵野地所(株) 3 (A) 近江鉄道(株) 3 伊豆箱根鉄道(株) 4 (株)コクド 1 (A) (株)横浜八景島 2
飲食業	当社 近江鉄道(株) 3 伊豆箱根鉄道(株) 4 (株)プリンスホテル 2 その他21社

(3) 不動産事業 (25社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社 西武エステート(株) 3 西武不動産販売(株) 3 伊豆箱根鉄道(株) 4 (株)池袋ショッピングパーク 4
不動産販売業	当社 西武ゴルフ(株) 3 西武不動産販売(株) 3 西武不動産(株) 3 伊豆箱根鉄道(株) 4 (株)コクド 1 その他17社

(4) 流通事業 (1社)

事業の内容	会社名
ショッピングセンターの運営	西武商事(株) 2 (B)

(5) その他の事業 (12社)

事業の内容	会社名
建設・土木・造園業 砂利・採石生産販売業 自動車教習所業	西武造園(株) 4 (A)(D) 西武建設(株) 4 (A)(D) 新町砂利(株) 4 (株)南横浜自動車学校 3 (株)膳所自動車教習所 3 (株)真野自動車教習所 3
プロ野球の経営	(株)西武ライオンズ 2 (C) その他5社

- (注) 1 1 親会社
2 2 親会社の子会社
3 3 連結子会社
4 4 持分法適用関連会社
5 上記部門の会社数には当社及び近江鉄道(株)、西武ゴルフ(株)、伊豆箱根鉄道(株)、(株)コクドが重複して含まれております。
6 当社は、(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。
7 当社は、(B)の会社に対し営業の委託を行っております。
8 当社は、(C)の会社に対し野球の興行料を支払っております。
9 当社は、(D)の会社に対し建設工事等の代金を支払っております。

2 経営方針及び経営成績

経 営 方 針

当社では、今回の有価証券報告書の不実記載に関する一連の不祥事により、関係する皆様に多大なるご迷惑をおかけしたことを深くお詫びいたします。また、今回の問題により当社は11月16日に東京証券取引所より株式の上場廃止の決定を受けました。当社としては、これを厳粛に受け止め、企業体質を改め透明性の高いグループに生まれ変わり、皆さまからの信頼を回復することを最優先課題として、全社一丸となった取り組みを進めてまいります。

(1) 経営の基本方針

当社グループは、運輸事業、レジャー・サービス事業、不動産事業等の各事業を展開し、これらを通じて豊かな社会の創造に貢献することを経営理念としております。この経営理念を実現するため、企業価値の最大化という経営目標のもと、以下を基本方針として様々な施策を行っております。

企業倫理を確立し、社会的責任を果たします。

経営の主体性を明確にし、説明責任を果たします。

経営資源の効率的な活用を図り、強固な経営基盤をつくります。

お客様のニーズを的確に捉え、常に良質なサービスを提供いたします。

(2) 利益配分に関する基本方針

鉄道事業は極めて公共性の高い事業であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、株主の皆様に対しまして、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業基盤拡充のための投資等に充当し、競争力の強化と安定的な経営基盤の確立を図ります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、「株式の流動性の向上」および「個人投資家層の拡大」が、経営の透明性を確保する上で必須の要件であり、「投資単位の引下げ」はこれらの要件に資する施策であると考えております。

現在、当社株式は整理ポストに割り当てられておりますが、今後は西武グループ経営改革委員会からの助言を最大限尊重し、会社の在り方を根本的に見直す所存です。この一連の改革のなかで、「投資単位の引下げ」につきましても、経営課題ととらえ、証券市場への復帰の見通しを踏まえ、状況に応じて前向きに検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

経営の基本方針を達成するための基盤づくりとして、キャッシュ・フロー重視の経営を行ってまいります。

具体的には、営業活動によるキャッシュ・フローは、当初の目標とした600億円を、収益力を一層向上させることにより拡大することを目指します。

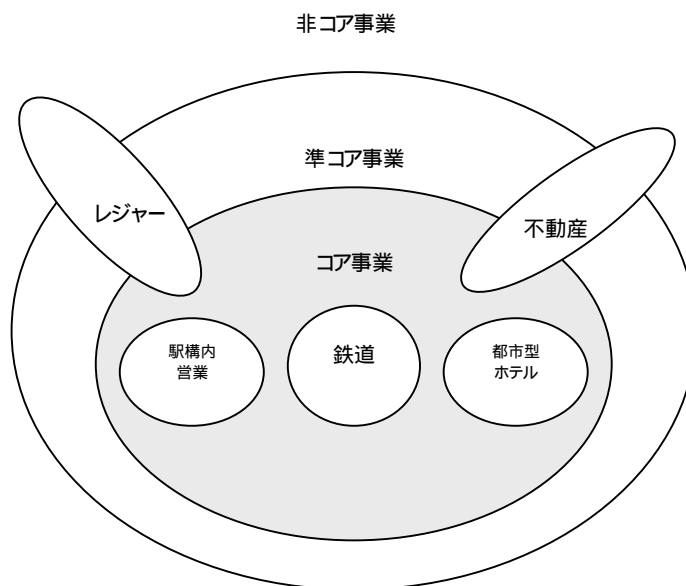
さらに、投資効率を重視した事業設備への投資を積極的に行うことによるフリー・キャッシュ・フローの極大化を年間200億円を目標として行うとともに、有利子負債の削減をすすめます。

これらのために、連結子会社の事業再編・経営改善を進め、単独を上回る利益計上の早期実現を目指します。

(5) 対処すべき課題と中長期的な経営戦略

当社グループでは、経営の基本方針に基づき社会からの信頼回復に努めるとともに、グループの競争力を高める事業環境の変化に対応するために“峻別と集中”をキーワードに、鉄道事業などを中心としたコア事業に経営資源を集中させるとともに、それ以外の事業については事業内容を精査し、準コア事業については収益力の向上を、非コア事業については撤退・売却などを進めるなど、事業ポートフォリオの抜本的見直しを行ってまいります。

事業ポートフォリオの抜本的見直しのイメージ



具体的な内容につきましては、2004年11月22日に設置されました「西武グループ経営改革委員会」に当社としても全面的に協力をを行い、委員会より出された助言を、可能な限り尊重して取り組みを進めてまいります。

さらに、コンプライアンスの強化や意思決定システムの見直しなどのコーポレート・ガバナンスの整備や、広報・IR活動の充実、CS重視などステークホルダーとのコミュニケーション、企業風土の改革などの再生策を逐次取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社では、取締役会を経営機構の中心に、経営に関する重要な事項の意思決定と業務執行の監督を行っております。取締役会は14名で構成され、常勤取締役については各部門の業務執行を委嘱し、責任所在の明確化を図っております。また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名による監査体制を敷いております。うち3名については社外監査役を選任しております。各監査役は、取締役会などの重要な会議に出席するほか、業務や財産状況の調査を行い、取締役の職務執行を監視しております。また、グループ各社の調査を適宜行い、その結果を監査役会で報告し、経営に反映すべく監査の充実を図っております。なお、一連の事態の反省を受け、今後コーポレート・ガバナンスのあり方についても見直しを進めてまいります。具体的には、株式の名義書換代理人の採用、会計監査人として監査法人の選任、内部統制の強化として内部監査体制の強化などを行い、経営の透明性を確保してまいります。また、意思決定システムの見直しや経営企画部門の機能充実により、戦略的経営体制を強化し、経営の主体性を確保してまいります。

また、コンプライアンスについては、コンプライアンス室の設置、「西武鉄道企業倫理規範」の制定に続き、社外委員の参加する企業倫理委員会の設置を行い外部の視点による指導・助言を受けております。今後は企業倫理ホットラインの設置、各職場でのコンプライアンス担当者の選任など確固たるコンプライアンス体制の確立を図ってまいります。

また、適時適切な情報開示に努めるほか、株主総会の充実など経営の透明性の確保のために全力を尽くしてまいります。

経 営 成 績

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな個人消費の増加に加え、企業収益の改善や設備投資の増加による景気回復基調が維持される一方、原油価格高騰など先行きには依然不透明感が残る状態となっております。

このような状況の中で、当社グループでは各事業部門にわたる積極的な営業活動の展開および資産の有効活用を継続して行う一方、子会社の近江鉄道(株)において、貸切バス事業における一部営業所の廃止や乗務員の賃金制度改定および退職金の精算を行うなど、競争力の強化に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、営業収益は2,033億9千6百万円と前年同期に比べ20億1千万円減少(前期比1.0%減)したものの、営業利益は133億4千5百万円と前年同期に比べ10億8千万円増加(前期比8.8%増)、経常利益は57億7百万円と前年同期に比べ20億2千3百万円増加(前期比54.9%増)いたしました。また、分譲土地建物評価損や近江鉄道(株)における退職金精算に伴う特別退職金など74億5千万円の特別損失を計上した結果、10億6百万円の当期純損失を計上(前期比4億4千6百万円悪化)いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(運輸事業)

鉄道事業では、沿線の観光資源を生かしたイベントの開催や鉄道各社と連携した企画乗車券の発売を継続して行うなど、お客様の誘致を積極的に行いましたが、GW後半の天候不良、台風の影響や夏季における猛暑による出控えなどにより、定期外旅客輸送人員は0.6%減少いたしました。また、定期旅客輸送人員も少子高齢化と都心回帰という構造的な要因により0.4%減少いたしました。

旅客自動車運送事業では、空梅雨や猛暑の影響により乗合バスが大幅な減収となったほか、関西地区の一部の貸切バス営業所を廃止したことなどにより、減収となりました。

貨物自動車運送事業では、大手荷主企業などによる物流コスト削減要求による運賃単価低減に依然歯止めがかからず、減収となりました。

この結果、営業収益は1,177億2千万円と前年同期に比べ14億9千5百万円減少(前期比1.3%減)したものの、鉄道事業における設備投資の厳選による減価償却費の減少や、貨物自動車運送事業における経費削減効果により、営業利益は108億7千9百万円と前年同期に比べ1億8千4百万円増加(前期比1.7%増)いたしました。

(提出会社の運輸成績表)

種別	単位	当中間連結会計期間 16.4.1~16.9.30		
		売上高(百万円)	前年同期比(%)	
営業日数	日	183	0.0	
期末営業料	料	179.8	0.0	
客車走行料	千料	87,518	0.3	
旅客乗車人員	定期	千人	189,617	0.4
	定期外	"	116,159	0.6
旅客運輸収入	定期	百万円	20,881	0.8
	定期外	"	26,520	0.2
	計	"	47,402	0.5
運輸雑収	"	3,022	1.7	
運輸収入合計	"	50,424	0.4	
乗車効率	%	36.2	0.8	

(注) 乗車効率は 延人料 / (客車走行料 × 平均定員) × 100 により算出しております。
乗車効率の対前年比はパーセントポイントを記載しております。

(業種別営業成績)

業種	当中間連結会計期間 16.4.1~16.9.30	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道事業	50,605	0.4
旅客自動車運送事業	14,101	5.1
タクシー事業	5,140	4.4
貨物自動車運送事業	47,762	0.5
その他	297	17.8
小計	117,907	1.3
セグメント間の内部売上高又は振替高	185	
計	117,721	1.3

(レジャー・サービス事業)

ホテル・ゴルフ場業では、一部の国内ホテルにおいて、SARSの影響を受けた前年に比べ宿泊部門が回復したものの、宴会需要の落込みなどにより減収となりました。ハワイにおいては、同じくSARSの影響を受けた前年に比べ客室稼働率、平均客室単価ともに大きく改善したものの、円高の影響により、若干の増収にとどまりました。また、ゴルフ場では、依然来場者数、単価ともに減少していることに加え、本年4月に行った九州地区3ゴルフ場の売却などにより減収となりました。

娯楽・スポーツ業では、昨年6月に「バーデと天然温泉 豊島園 庭の湯」、本年7月に「西武園ゆうえんち」において、サンリオキャラクターのテーマパーク「ハローキティ メルヘンタウン」をオープンさせるなど、幅広い年齢層のお客様に楽しんでいただける魅力的な施設作りに努めた結果、大幅な増収となりました。

この結果、営業収益は544億9千6百万円と前年同期に比べ4億6千8百万円増加(前期比0.9%増)いたしました。なお、本年4月に子会社である近江観光(株)株式の追加取得により発生した連結調整勘定12億8千4百万円を一括償却しましたが、上記要因による増益効果もあり、営業損失は23億4千百万円と若干の悪化(前年同期は22億9千万円の営業損失)にとどまりました。

(業種別営業成績)

業種	当中間連結会計期間 16.4.1~16.9.30	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
ホテル・ゴルフ場業	22,811	3.3
娯楽・スポーツ業	15,173	5.7
旅行業	572	18.2
その他	15,970	1.7
小計	54,528	0.8
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	
計	54,496	0.9

(不動産事業)

不動産賃貸業では、大きな施設の異動は無かったものの、減価償却費の減少などにより、増益となりました。

不動産販売業では、都市型一戸建てシリーズ「ハーモニーデイズ」のほか「横須賀ニュータウン湘南池上」、
「木更津ベイサイドヒル西武港南台」などの戸建て分譲を積極的に行い、収益の確保と早期の資金回収を図りました。また、「ロワプレイス島津山」など、利益率の高いマンションの分譲により、増益となりました。

この結果、営業収益は301億9千8百万円と前年同期に比べ9億6千6百万円減少(前期比3.1%減)したものの、営業利益は50億1千6百万円と前年同期に比べ10億2千2百万円(前期比25.6%増)の大幅な増益となりました。

(業種別営業成績)

業種	当中間連結会計期間 16.4.1~16.9.30	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
不動産賃貸業	13,861	0.9
不動産販売業	16,401	6.3
小計	30,262	3.2
セグメント間の内部売上高又は振替高	64	
計	30,198	3.1

(その他の事業)

積極的な営業活動をすすめるとともに、経営の効率化を図った結果、営業収益は9億8千万円と前年同期に比べ1千6百万円減少(前期比1.7%減)したものの、営業損失は1億5千2百万円と前年同期に比べ3千百万円改善(前年同期は1億8千4百万円の営業損失)いたしました。

(2) 通期の見通し

現時点における通期の業績予想につきましては、運賃単価の低減により貨物自動車運送事業において当初見込みを下回ることが想定されることなどから、営業収益は4,110億円(前期比0.9%減)となるものの、当社を中心とした経費節減や不動産販売業における利益率の改善などにより、経常利益120億円(前期比56.9%増)、当期純利益35億円(前期は85億5百万円の当期純損失)を計上する見込みであります。

財 政 状 態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、減価償却費などによる資金の増加があったものの、有形・無形固定資産の取得及びコマーシャル・ペーパーなどの有利子負債の返済に伴う支出があったため、前連結会計年度末に比べ59億7百万円減少し、当中間連結会計期間末には321億6千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は、250億2千4百万円(前年同期比5億1千8百万円の収入の増)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億百万円に、減価償却費219億7千8百万円、分譲土地建物評価損64億2千8百万円などの非資金項目の調整と、売上債権減少による収入30億1千2百万円などによる資金の増加と、利息の支払額73億4千百万円、法人税等の支払額69億8千5百万円などによる資金の減少であります。前年同期と比べ収入が増加した要因は、利息の支払額が8億7千万円減少したことなどであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、118億1千9百万円(前年同期比23億7千9百万円の支出の減)となりました。主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出161億5千7百万円、子会社株式の取得による支出45億4千万円と、有形・無形固定資産の売却による収入65億7千万円であります。前年度同期と比べ支出が減少した要因は、子会社株式の取得による支出があったものの、有形・無形固定資産の売却による収入が59億6千9百万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、191億1千2百万円(前年同期比35億3百万円の支出の増)となりました。これは、コマーシャル・ペーパー純減少額が120億円、短期借入金純減少額が41億8千7百万円あったことなどによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第152期 平成15年3月期		第153期 平成16年3月期		第154期 平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	5.0	5.0	5.3	4.1	4.0
時価ベースの株主資本比率(%)	46.3	49.2	56.8	55.7	41.7
債務償還年数(年)	17.3	14.7	18.5	16.2	17.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.9	3.5	3.0	3.5	3.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		比較増減 (対前連結 会計年度) 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		34,004		32,935		39,135		6,199
2 受取手形及び売掛金	6	26,648		26,113		29,125		3,011
3 有価証券		33		32		32		0
4 分譲土地建物		74,910		70,199		75,917		5,718
5 たな卸資産		3,545		3,618		3,162		455
6 繰延税金資産		9,120		11,667		8,144		3,522
7 その他		15,255		18,548		21,192		2,643
貸倒引当金		2,400		2,331		2,380		49
流動資産合計		161,118	13.9	160,785	14.5	174,330	15.3	13,545
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)建物及び構築物	1,2,3	481,970		442,537		458,120		15,582
(2)機械装置及び運搬具	1,2,3	58,876		54,432		55,472		1,039
(3)土地	2	346,977		331,457		333,840		2,382
(4)建設仮勘定		27,981		34,039		29,780		4,259
(5)その他	1,2,3	7,279		6,538		6,802		263
有形固定資産合計		923,086	79.7	869,006	78.6	884,016	77.8	15,009
2 無形固定資産								
(1)連結調整勘定		9,625		9,075		9,350		275
(2)その他		7,759		6,303		7,066		762
無形固定資産合計		17,384	1.5	15,378	1.4	16,416	1.4	1,037
3 投資その他の資産								
(1)投資有価証券		35,551		36,507		37,890		1,383
(2)長期貸付金		348		307		329		21
(3)繰延税金資産		14,877		18,518		17,163		1,354
(4)その他		7,160		6,555		6,951		395
貸倒引当金		1,083		1,076		1,079		3
投資その他の資産合計		56,855	4.9	60,813	5.5	61,254	5.4	441
固定資産合計		997,326	86.1	945,198	85.5	961,687	84.7	16,489
資産合計		1,158,444	100.0	1,105,983	100.0	1,136,017	100.0	30,034

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		比較増減 (対前連結 会計年度)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)								
流動負債								
1		25,159		28,458		30,967		2,509
2	2	330,356		326,213		313,805		12,407
3		6,739		6,536		7,010		473
4		10,943		17,732		13,384		4,347
5		6,592		6,409		5,674		735
6	2	36,400		30,489		51,800		21,311
		416,192	35.9	415,839	37.6	422,644	37.2	6,804
流動負債合計								
固定負債								
1	2	482,956		467,069		483,017		15,948
2		9,853		9,221		9,236		14
3		21,858		14,357		14,357		
4		32,748		31,742		31,815		72
5	2	99,769		96,032		96,189		156
		647,185	55.9	618,424	55.9	634,616	55.9	16,191
固定負債合計								
特別法上の準備金								
1	4	24,165	2.1	21,322	1.9	22,744	2.0	1,421
		1,087,543	93.9	1,055,587	95.4	1,080,004	95.1	24,417
負債合計								
(少数株主持分)								
		9,815	0.8	6,337	0.6	9,764	0.9	3,427
少数株主持分								
(資本の部)								
		21,665	1.9	21,665	2.0	21,665	1.9	
		2,875	0.2	2,944	0.3	2,944	0.3	
		1,186	0.1	1,448	0.1	3,653	0.3	2,204
		41,956	3.6	30,456	2.8	30,461	2.7	4
		2,033	0.2	3,208	0.3	3,936	0.3	727
		7,794	0.7	422	0.0	327	0.0	750
		16,425	1.4	16,087	1.5	16,084	1.4	3
		61,085	5.3	44,058	4.0	46,247	4.1	2,189
		1,158,444	100.0	1,105,983	100.0	1,136,017	100.0	30,034
負債、少数株主持分 及び資本合計								

(2) 中間連結損益計算書

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		比較増減 (対前中間 連結会計期間)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益		205,406	100.0	203,396	100.0	2,010	414,731	100.0
営業費		193,142	94.0	190,051	93.4	3,091	391,585	94.4
1 運輸業等営業費及び 売上原価	2	186,325		182,164		4,160	378,271	
2 販売費及び一般管理費	1,2	6,816		7,886		1,069	13,313	
営業利益		12,264	6.0	13,345	6.6	1,080	23,146	5.6
営業外収益		1,226	0.6	1,372	0.7	145	2,188	0.5
1 受取利息		171		176		4	287	
2 受取配当金		281		366		84	411	
3 その他		773		828		55	1,489	
営業外費用		9,806	4.8	9,009	4.4	797	17,684	4.3
1 支払利息		8,168		7,304		863	15,917	
2 持分法による投資損失		1,054		1,614		559	829	
3 その他		583		90		493	937	
経常利益		3,684	1.8	5,707	2.8	2,023	7,649	1.8
特別利益		1,879	0.9	2,344	1.2	464	6,316	1.5
1 固定資産売却益		13		37		24	216	
2 工事負担金等受入額		90				90	1,626	
3 投資有価証券売却益				516		516		
3 補助金受入益		288		319		31	1,540	
4 特定都市鉄道整備 準備金取崩額		1,421		1,421			2,843	
5 貸倒引当金戻入額		66		48		17	89	
特別損失		3,175	1.5	7,450	3.7	4,274	25,709	6.2
1 固定資産売却損		43		23		20	9,610	
2 固定資産除却損		1,367		146		1,220	1,641	
3 固定資産評価損							10,561	
4 工事負担金等圧縮損		26				26	1,066	
5 固定資産圧縮損							141	
6 投資有価証券評価損				250		250	312	
7 投資有価証券売却損				42		42	14	
8 分譲土地建物評価損		1,738		6,428		4,689	2,201	
9 特別退職金				558		558	159	
税金等調整前中間純 利益又は税金等調整 前当期純損失()		2,388	1.2	601	0.3	1,786	11,743	2.8
法人税、住民税 及び事業税		6,783	3.3	6,225	3.1	557	11,377	2.7
法人税等調整額		3,648	1.8	4,452	2.2	804	14,351	3.5
少数株主損失		186	0.1	164	0.1	21	264	0.1
中間(当期)純損失		560	0.3	1,006	0.5	446	8,505	2.1

(3)中間連結剰余金計算書

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	比較増減 (対前中間 連結会計期間)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		2,744	2,944	200	2,744
資本剰余金増加高		131		131	200
1 自己株式処分差益		131		131	200
資本剰余金中間期末 (期末)残高		2,875	2,944	68	2,944
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		1,884	3,653	1,768	1,884
利益剰余金増加高		1,071	4	1,066	12,567
1 土地再評価差額金 取崩額		20	4	15	11,515
2 持分法適用会社増加 に伴う剰余金増加高		1,051		1,051	1,051
利益剰余金減少高		1,770	2,209	439	10,798
1 配当金		1,083	1,083	0	2,166
2 役員賞与		126	119	7	126
3 中間(当期)純損失		560	1,006	446	8,505
利益剰余金中間期末 (期末)残高		1,186	1,448	262	3,653

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位未満切捨)

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(対前中間 連結会計期間)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純 損失()		2,388	601	1,786	11,743
減価償却費		23,494	21,978	1,516	47,425
連結調整勘定償却額		275	1,559	1,284	550
賞与引当金増減額 (減少:)		540	735	194	376
退職給付引当金増減額 (減少:)		632	72	704	301
貸倒引当金増減額 (減少:)		48	52	4	65
受取利息及び配当金		453	543	89	698
支払利息		8,168	7,304	863	15,917
持分法による 投資損益(利益:)		1,054	1,614	559	829
工事負担金等受入額		378	319	58	3,167
受託工事収入(支出:)		1,332	655	1,987	805
投資有価証券売却損益 (益:)			474	474	14
固定資産売却損益(益:)		30	14	44	9,393
固定資産除却損		1,367	146	1,220	1,641
固定資産評価損					10,561
固定資産圧縮損		26		26	1,207
投資有価証券評価損			250	250	312
特定都市鉄道整備準備金 取崩額		1,421	1,421		2,843
分譲土地建物評価損		1,738	6,428	4,689	2,201
売上債権の増減額 (増加:)		2,392	3,012	619	185
たな卸資産増減額 (増加:)		3,833	1,260	2,572	5,191
仕入債務の増減額 (減少:)		6,532	2,523	4,009	600
その他		3,072	1,332	4,405	5,443
小計		38,848	38,793	54	81,514
利息及び配当金の受取額		456	557	101	701
利息の支払額		8,212	7,341	870	15,924
法人税等の支払額		6,587	6,985	398	10,910
営業活動による キャッシュ・フロー		24,505	25,024	518	55,381

(単位未満切捨)

		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	比較増減 (対前中間 連結会計期間)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出			32	32	
有価証券の売却による収入		49	32	16	50
投資有価証券の 取得による支出		1,224	1,015	208	1,262
投資有価証券の 売却による収入		182	559	377	189
有形・無形固定資産の 取得による支出		17,138	16,157	980	33,515
有形・無形固定資産の 売却による収入		601	6,570	5,969	2,254
子会社株式の取得 による支出			4,540	4,540	
短期貸付金純増減額 (増加:)		167	199	367	281
長期貸付による支出			8	8	22
長期貸付金の回収 による収入		18	29	11	96
工事負担金等受入 による収入		2,843	2,238	604	3,029
その他		637	304	332	162
投資活動による キャッシュ・フロー		14,198	11,819	2,379	29,300
財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入金純増減額 (減少:)		5,575	4,187	1,388	18,400
長期借入による収入		77,330	41,330	36,000	134,530
長期借入金の返済 による支出		69,920	40,683	29,237	130,784
鉄道・運輸機構に対する 未払金純増減額(減少:)		2,355	2,485	130	4,743
配当金の支払額		1,083	1,083	0	2,166
コマーシャル・ペーパー 純増減額(減少:)		14,000	12,000	2,000	5,000
その他		4	3	1	5
財務活動による キャッシュ・フロー		15,609	19,112	3,503	26,569
現金及び現金同等物 に係る換算差額		8	13	4	149
現金及び現金同等物 の増減額(減少:)		5,302	5,907	604	488
現金及び現金同等物 の期首残高		38,699	38,061	638	38,699
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	33,405	32,167	1,238	38,061

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 85社 主要な連結子会社の名称は「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 当中間連結会計期間より、新規設立によって西武レクサーサービス(株)及びコホラコープを新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 0社</p>	<p>(イ)連結子会社の数 86社 主要な連結子会社の名称は「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 当中間連結会計期間より、新規設立によって(株)西武軌道を新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 2社 前連結会計年度において新規に設立した、東長崎駅整備(株)及び下井草駅整備(株)であり、いずれも小規模で、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 85社 主要な連結子会社の名称は「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度より、西武レクサーサービス(株)及びコホラコープを新規設立により、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 2社 当連結会計年度において新規に設立した、東長崎駅整備(株)及び下井草駅整備(株)であり、いずれも小規模で、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 5社 会社名 西武建設(株)、伊豆箱根鉄道(株)、西武造園(株)、新町砂利(株)、(株)池袋ショッピングパーク 当中間連結会計期間より、(株)池袋ショッピングパークはその株式の追加取得に伴い、持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない関連会社 0社</p> <p>(ニ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 5社 会社名 西武建設(株)、伊豆箱根鉄道(株)、西武造園(株)、新町砂利(株)、(株)池袋ショッピングパーク</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 同左</p>	<p>(イ)同左</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 5社 会社名 西武建設(株)、伊豆箱根鉄道(株)、西武造園(株)、新町砂利(株)、(株)池袋ショッピングパーク</p> <p>(ハ) 同左</p> <p>(ニ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ロケラニリゾートコーポレーションほか29社の中間決算日は6月30日及び7月31日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち、ロケラニリゾートコーポレーションほか29社の決算日は12月31日及び1月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 分譲土地建物...分譲地別総平均法に基づく原価法により評価しております。 たな卸資産.....主として平均法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 同左 分譲土地建物...同左 たな卸資産.....同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 分譲土地建物...同左 たな卸資産.....同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 運輸事業の減価償却の方法 主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 付帯事業の減価償却の方法 主として定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 2～75年 機械装置及び運搬具 2～20年 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 運輸事業の減価償却の方法 同左 付帯事業の減価償却の方法 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 運輸事業の減価償却の方法 同左 付帯事業の減価償却の方法 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(40,640百万円)については、主として10年による按分額を営業費に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(40,640百万円)については、主として10年による按分額を営業費に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。。</p>
(4) 特別法上の準備金	<p>特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p>	同左	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>当社及び連結子会社1社において、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利長期借入金に対するの利息を対象として、金利スワップ取引を利用してしております。</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するために、特例処理におけるヘッジ会計の要件を満たす範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>当社及び連結子会社1社において、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>当社及び連結子会社1社において、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>工事負担金等の処理 鉄道事業における諸施設の工事等を行うに当たり、当社及び連結子会社1社は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>工事負担金等の処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>工事負担金等の処理 鉄道事業における諸施設の工事等を行うに当たり、当社及び連結子会社1社は地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 645,238百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 長期借入金100,965百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)10,200百万円、鉄建公団長期未払金(固定負債「その他」)82,329百万円、鉄建公団未払金(流動負債「その他」)4,842百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地 135,415百万円 建物及び構築物 161,628百万円 機械装置及び運搬具 41,740百万円 有形固定資産「その他」 3,274百万円</p> <hr/> <p>計 342,058百万円</p> <p>長期借入金27,817百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)12,722百万円、短期借入金8,430百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>土地 73,154百万円 建物及び構築物 25,171百万円</p> <hr/> <p>計 98,325百万円</p> <p>3 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。 74,666百万円</p> <p>4 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 671,119百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 長期借入金104,940百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)10,974百万円、鉄道・運輸機構長期未払金(固定負債「その他」)77,232百万円、鉄道・運輸機構未払金(流動負債「その他」)5,066百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地 135,521百万円 建物及び構築物 159,048百万円 機械装置及び運搬具 40,194百万円 有形固定資産「その他」 2,791百万円</p> <hr/> <p>計 337,554百万円</p> <p>長期借入金19,956百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)6,693百万円、短期借入金5,100百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>土地 46,540百万円 建物及び構築物 21,938百万円</p> <hr/> <p>計 68,478百万円</p> <p>3 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。 75,696百万円</p> <p>4 特別法上の準備金 同左</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 653,451百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 長期借入金100,933百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)10,266百万円、鉄道・運輸機構長期未払金(固定負債「その他」)79,843百万円、鉄道・運輸機構未払金(流動負債「その他」)4,940百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>土地 135,521百万円 建物及び構築物 161,778百万円 機械装置及び運搬具 40,980百万円 有形固定資産「その他」 2,944百万円</p> <hr/> <p>計 341,224百万円</p> <p>長期借入金21,774百万円、1年以内返済予定の長期借入金(短期借入金)7,483百万円、短期借入金6,622百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>土地 47,868百万円 建物及び構築物 22,590百万円</p> <hr/> <p>計 70,458百万円</p> <p>3 鉄道事業に係る固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は次のとおりであります。 75,696百万円</p> <p>4 特別法上の準備金 同左</p>

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
5 保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 セイブ (カナダ) 237百万円 リミテッド 西武ポリマ 化成 株式会社 2,250百万円 住宅ローン保証 620百万円 提携ローン保証 994百万円 合計 4,102百万円	5 保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 セイブ (カナダ) 百万円 リミテッド 西武ポリマ 化成 株式会社 2,188百万円 住宅ローン保証 526百万円 提携ローン保証 914百万円 合計 3,629百万円	5 保証債務 連結会社以外の金融機関等からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 セイブ (カナダ) 237百万円 リミテッド 西武ポリマ 化成 株式会社 2,227百万円 住宅ローン保証 571百万円 提携ローン保証 951百万円 合計 3,988百万円
6 手形割引高及び裏書譲渡高 15百万円	6 手形割引高及び裏書譲渡高 83百万円	6 手形割引高及び裏書譲渡高 11百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。 人件費 3,451百万円 経費 2,302百万円 諸税 579百万円 減価償却費 208百万円 連結調整勘定償却額 275百万円	1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。 人件費 3,564百万円 経費 1,909百万円 諸税 672百万円 減価償却費 181百万円 連結調整勘定償却額 1,559百万円	1 「販売費及び一般管理費」の主な内訳は次のとおりであります。 人件費 6,641百万円 経費 4,599百万円 諸税 1,104百万円 減価償却費 417百万円 連結調整勘定償却額 550百万円
2 各引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 6,592百万円 退職給付引当金繰入額 5,016百万円	2 各引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 6,409百万円 退職給付引当金繰入額 5,286百万円	2 各引当金繰入額は次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 5,674百万円 退職給付引当金繰入額 10,152百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 34,004百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 598百万円 現金及び現金同等物 33,405百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 32,935百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 768百万円 現金及び現金同等物 32,167百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 39,135百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,073百万円 現金及び現金同等物 38,061百万円

(リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 時価のある有価証券

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	21	21	0
計	21	21	0
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	4,546	7,796	3,249
債券			
国債・地方債等	104	102	1
計	4,650	7,898	3,247

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債	168
貸付信託受益証券	70
計	238
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,348
劣後債	500
計	17,848

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	20	20	0
計	20	20	0
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	4,604	9,845	5,241
債券			
国債・地方債等	114	113	0
計	4,718	9,959	5,240

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債	168
貸付信託受益証券	70
計	238
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,666
劣後債	500
計	18,166

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 時価のある有価証券

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	20	20	0
計	20	20	0
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券			
株式	4,568	10,889	6,321
債券			
国債・地方債等	104	103	1
計	4,672	10,992	6,320

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債	168
貸付信託受益証券	70
計	238
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,031
劣後債	500
計	17,531

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業(百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	119,217	54,027	31,164	997	205,406		205,406
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	216	95	82	85	479	(479)	
計	119,434	54,122	31,246	1,082	205,886	(479)	205,406
営業費用	108,738	56,412	27,252	1,266	193,670	(528)	193,142
営業利益又は営業損失()	10,695	2,290	3,994	184	12,215	49	12,264

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業(百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	117,721	54,496	30,198	980	203,396		203,396
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	185	32	64	25	308	(308)	
計	117,907	54,528	30,262	1,005	203,704	(308)	203,396
営業費用	107,027	56,870	25,245	1,158	190,302	(251)	190,051
営業利益又は営業損失()	10,879	2,341	5,016	152	13,402	(57)	13,345

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー・ サービス事 業(百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	238,313	108,133	65,397	2,886	414,731		414,731
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	406	130	154	373	1,064	(1,064)	
計	238,719	108,264	65,552	3,259	415,796	(1,064)	414,731
営業費用	219,824	110,609	59,159	3,112	392,705	(1,120)	391,585
営業利益又は営業損失()	18,894	2,344	6,393	147	23,090	55	23,146

(注) 1 日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示出来るよう、事業を区分してあります。

2 各事業区分の主な事業内容

- (1) 運輸事業.....鉄道業、道路旅客運送業(バス・ハイヤー・タクシー)、道路貨物運送業、航空運輸業、船舶事業
- (2) レジャー・サービス業...一般飲食店業、旅館(ホテル)、娯楽業(ゴルフ場・遊園地)、広告業、ビルメンテナンス業他
- (3) 不動産事業.....不動産取引業(分譲・仲介)、不動産賃貸・管理業
- (4) その他の事業.....自動車教習所業、その他上記項目に該当しないもの

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)、及び前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)、当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)及び前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

海外売上高が連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略いたしました。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 146円1銭 1株当たり中間純損失 金額 1円34銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については1株当たり 中間純損失が計上されており、ま た、潜在株式がないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 105円23銭 1株当たり中間純損失 金額 2円41銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 潜在株式調整後1株当たり中間 純利益金額については1株当たり 中間純損失が計上されており、ま た、潜在株式がないため記載して おりません。	1株当たり純資産額 110円18銭 1株当たり当期純損失 金額 20円62銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、当期純損 失であり、また、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間純損失又は当期純損失(百万円)	560	1,006	8,505
普通株主に帰属しない金額(百万円)			119
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))			119
普通株式に係る中間純損失 又は当期純損失(百万円)	560	1,006	8,625
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,198	418,671	418,306